



最近の県内経済情勢

令和6年4月22日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注)6年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回(6年1月判断)	今回(6年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↘
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	↘
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。しかしながら、家電大型専門店販売額、乗用車販売は前年を下回っている。全体としては、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 商品の単価が上昇していることから売上は前年より増加した。しかし、競合店やドラッグストアとの競争が激化していることから、客数は前年同期比で横ばいから微減している。値上げに対してはお客様に受け入れてもらえてきており、来店している方の最近の消費マインドは悪くはないと感じられる。(スーパー)
- 売上高、客数ともに前年を上回っている。しかしながら、買上点数は下落傾向にあり、値上げによるお客様の買い控えが影響しているものと思料。(コンビニエンスストア)
- 売上は1、2月ともに前年比マイナスとなった。暖冬のため、エアコン等の冬季に売れる商品が売れない状況が継続している。商品価格は引き続き上昇傾向であるため、お客様は生活防衛のため買い控えていると考えている。(家電量販店)
- 1-3月は例年売上が好調な時期であるものの、今年は売上が悪い。一部完成車メーカーの生産停止の影響で、新規の受注を全て止めたことや、既存の受注もキャンセルとなったことが影響している。(自動車販売)
- 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、客数が増加したことから売上は前年より伸びている。特に服飾雑貨や飲食が好調で、人流が回復したことによるものと思料。バレンタインも売上が好調であった。しかしながら、商品価格の高騰によりお客様の購入点数は減少している。(ショッピングセンター)
- 旅館等への宿泊者数は、足下で前年比10%以上増加している。新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えがほとんどなくなってきており、特に2月はコロナ禍前と同水準の宿泊者数となっている。(業界団体)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、輸送機械、食料品、化学は増加しており、全体としては、持ち直しつつある。

- 5年10-12月は、需要の高い製品を生産していたものの、6年1-3月は別の製品の生産に移行したため生産量は減少した。当該生産量の減少は、生産計画に基づいたものとなっている。(業務用機械)
- 5年10-12月から好調な受注を維持しており、生産量も同程度の水準を維持している。アメリカにおける半導体不足の解消により同国の顧客からの受注が高いまま推移しており、アジアでの受注も好調。国内も半導体不足の解消により受注が高止まりしている。(輸送機械)
- 半導体向けや自動車向けの製品は、いずれも需要が徐々に戻ってきており、5年10-12月と比較して若干ではあるものの生産量は増加している。地域別の受注動向では、特にアメリカの顧客からの受注が増加している。(化学)

■ 雇用情勢 「足踏みの状況にある」

新規求人数は減少しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は足踏みの状況にある。

- 人手は現状で多少の過剰感が出ているが、これから先の受注増に備えることや、足下で新入社員が採用しづらくなってきており、今後の採用人数減少を見越しているため、それらを踏まえれば適正と思料。(製造業)
- 人手不足の状態が続いており、前年よりも従業員数は減少している。中堅社員の中には、他県の賃金水準の高い同業他社へ転職する者が増えている。(小売業)
- 原材料費、燃料・電気料金、人件費の上昇等で、求人募集に慎重になる事業所も多く、新規求人数は減少している。(行政機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では前年比21.0%の増加見込み、非製造業では同25.9%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同23.5%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では前年比3.8%の増益見込み、非製造業では同▲7.1%の減益見込みとなっており、全規模では同▲3.6%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 先行きについては、6年4~6月期に「上昇」超に転じ、6年7~9月期に「均衡」となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲は前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

- 住宅ローン金利の低さや、国の補助金制度により受注が伸び、着工戸数も増加している。県内の住宅購入者の約半数は土地を所有していないため、土地とセットとなる建売住宅に需要がある。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国、県、市町村のいずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。



最近の県内経済情勢

(資料編)

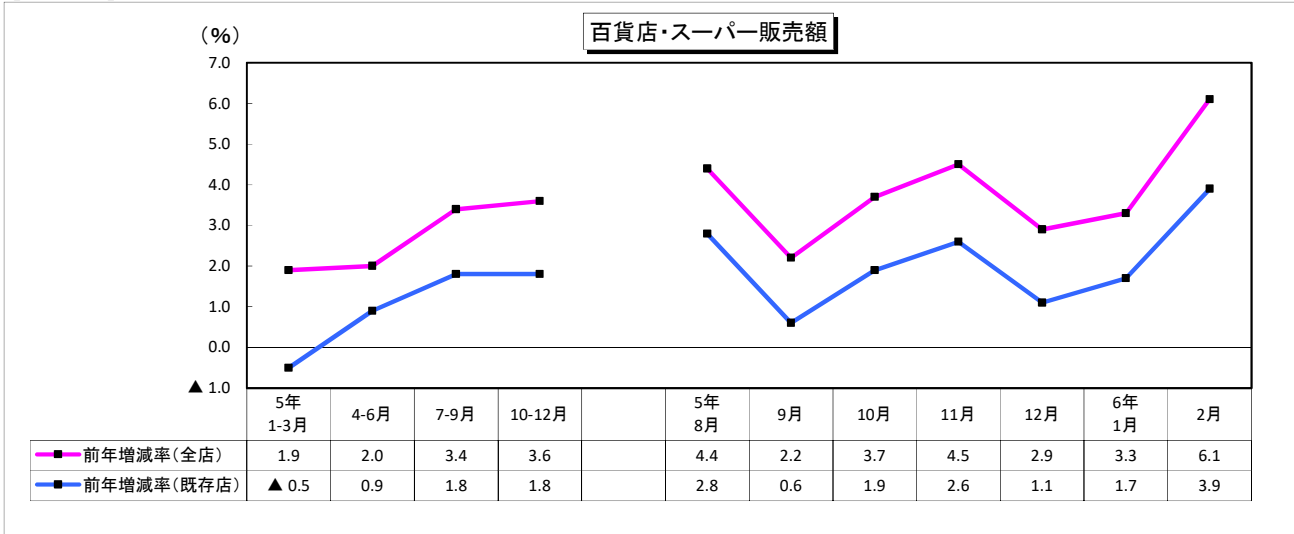
令和6年4月22日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

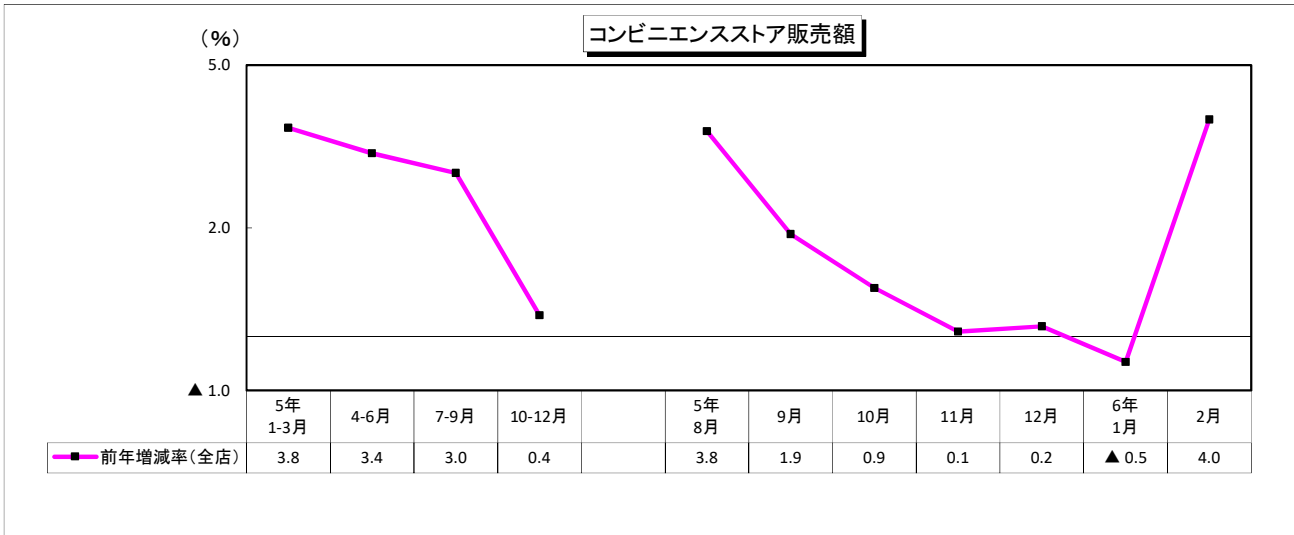
回復に向けたテンポが緩やかになっている

[グラフ1]



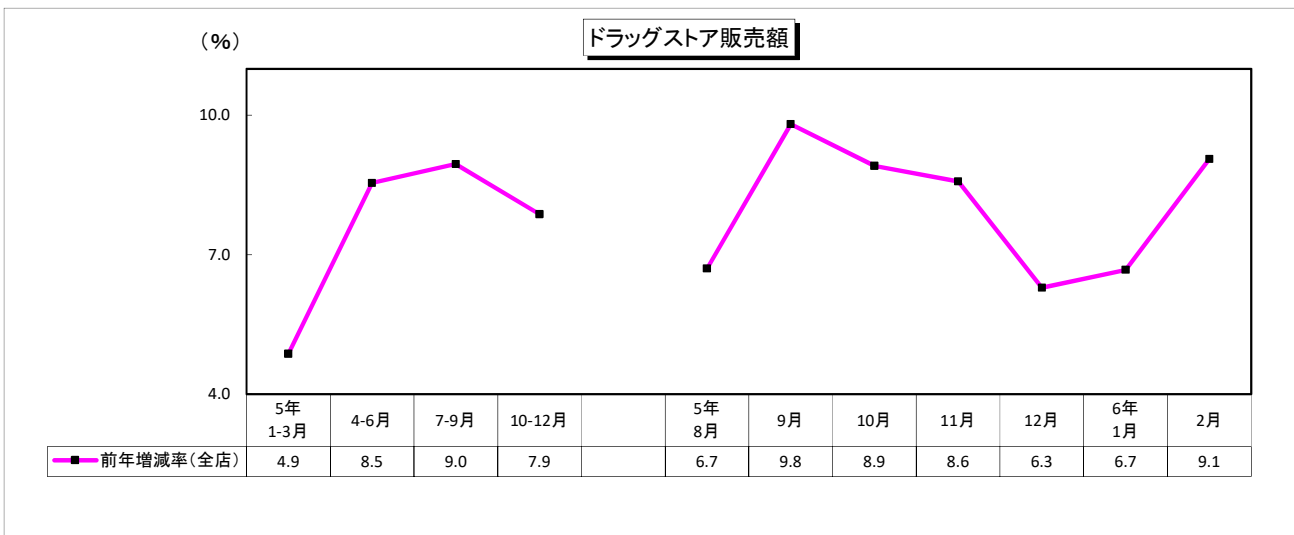
[経済産業省]

[グラフ2]



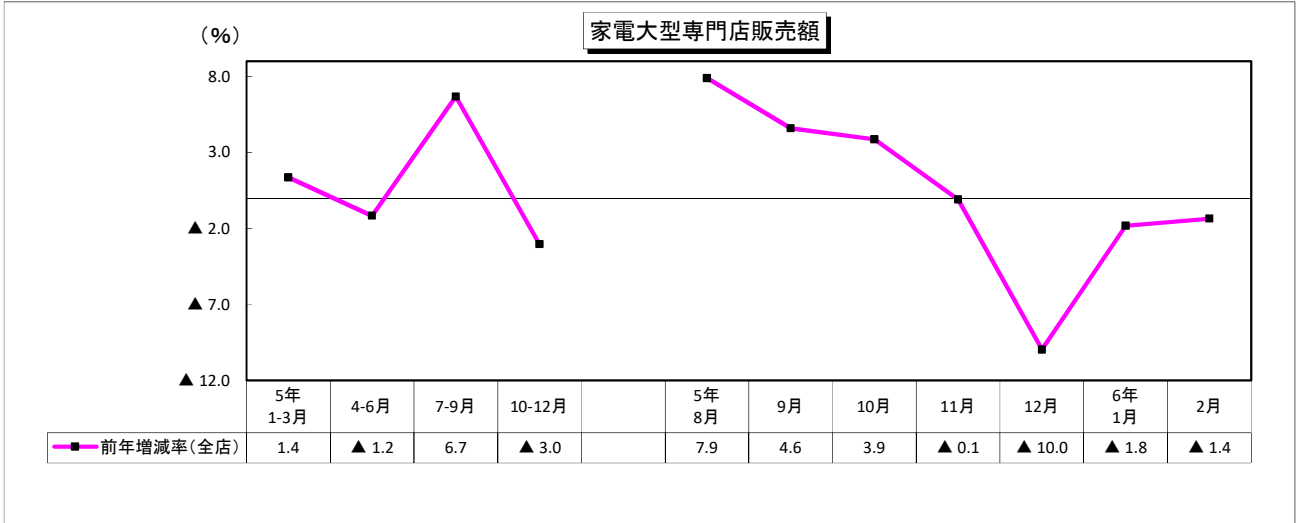
[経済産業省]

[グラフ3]



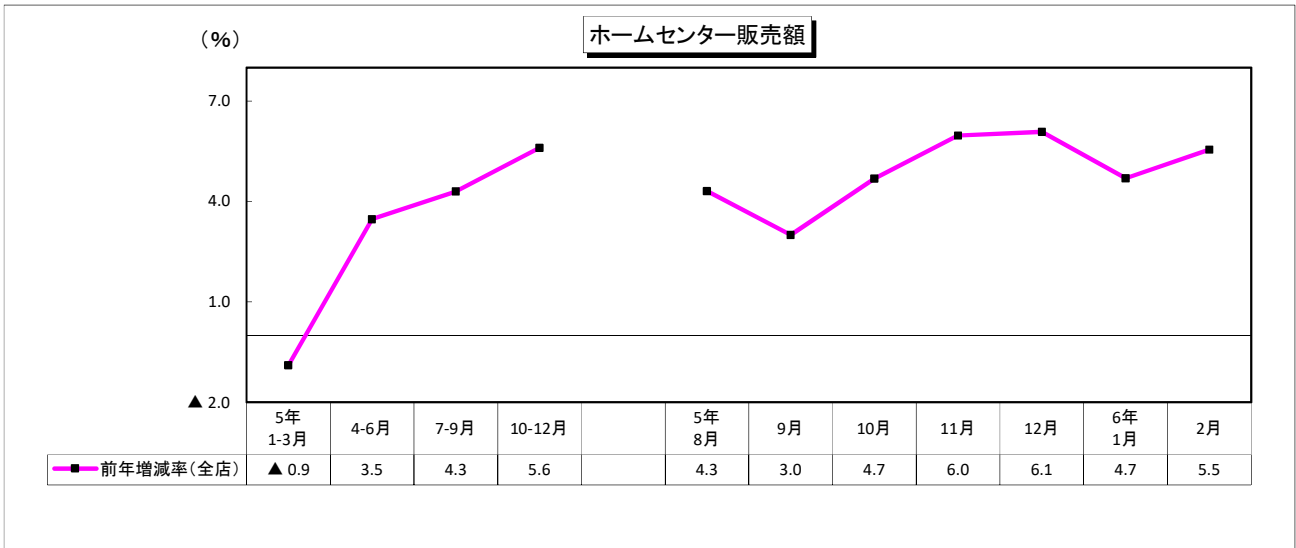
[経済産業省]

[グラフ4]



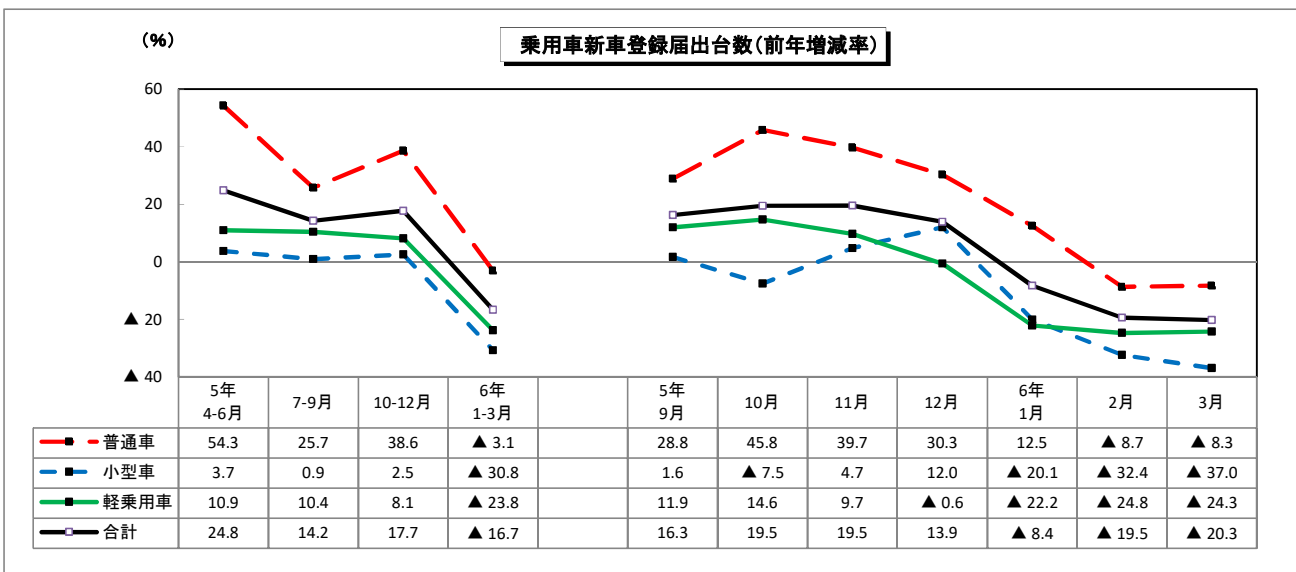
[経済産業省]

[グラフ5]



[経済産業省]

[グラフ6]

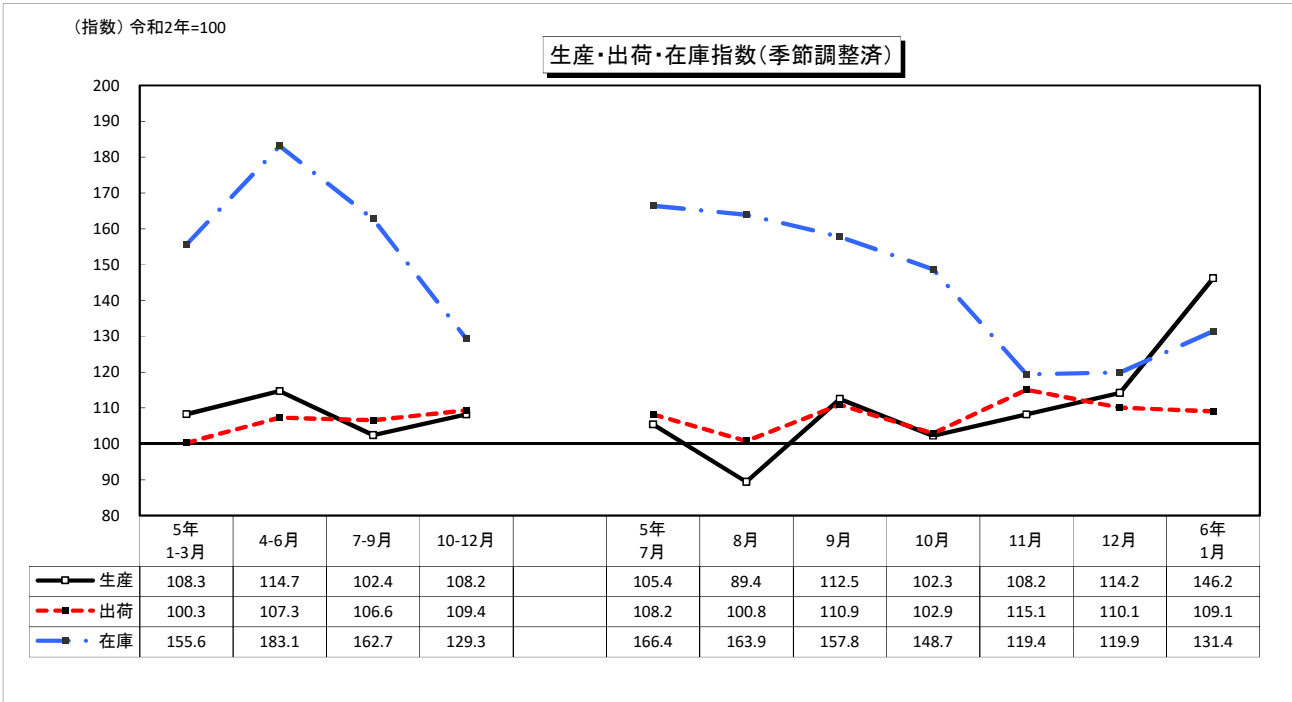


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

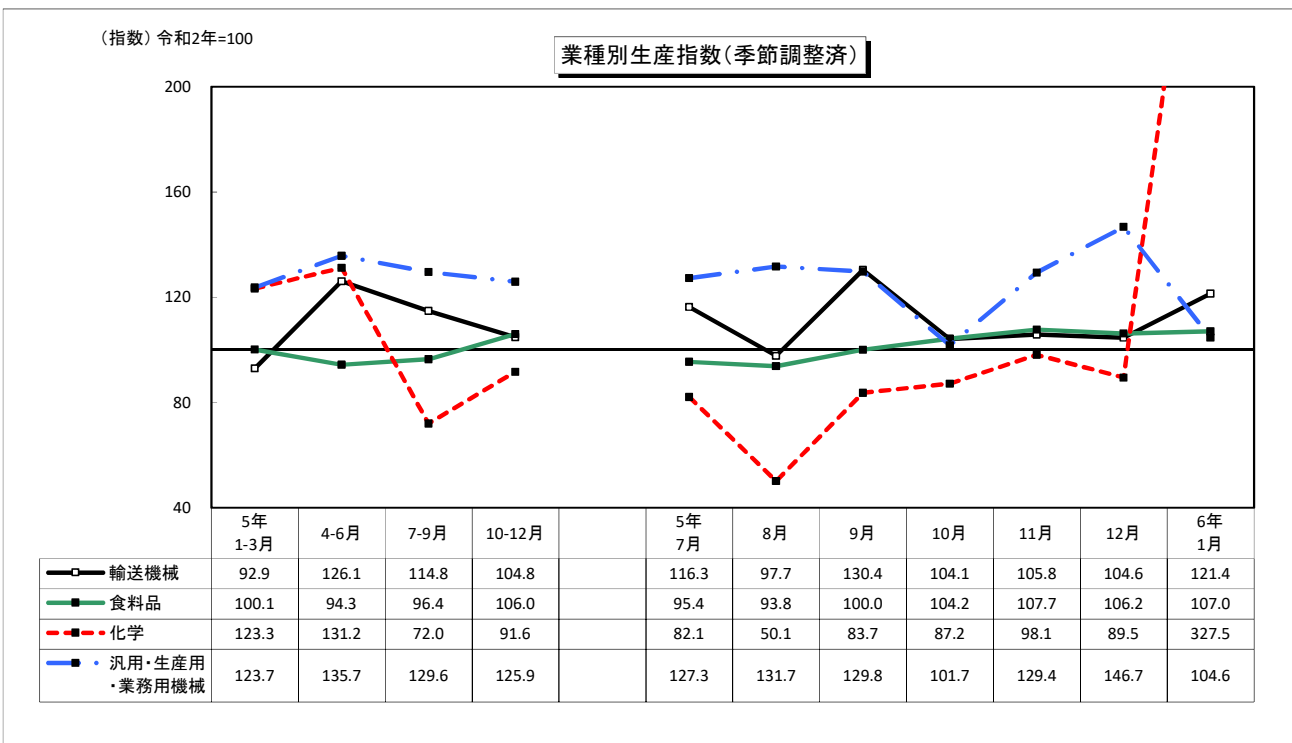
持ち直しつつある

[グラフ7]



[群馬県]

[グラフ8]

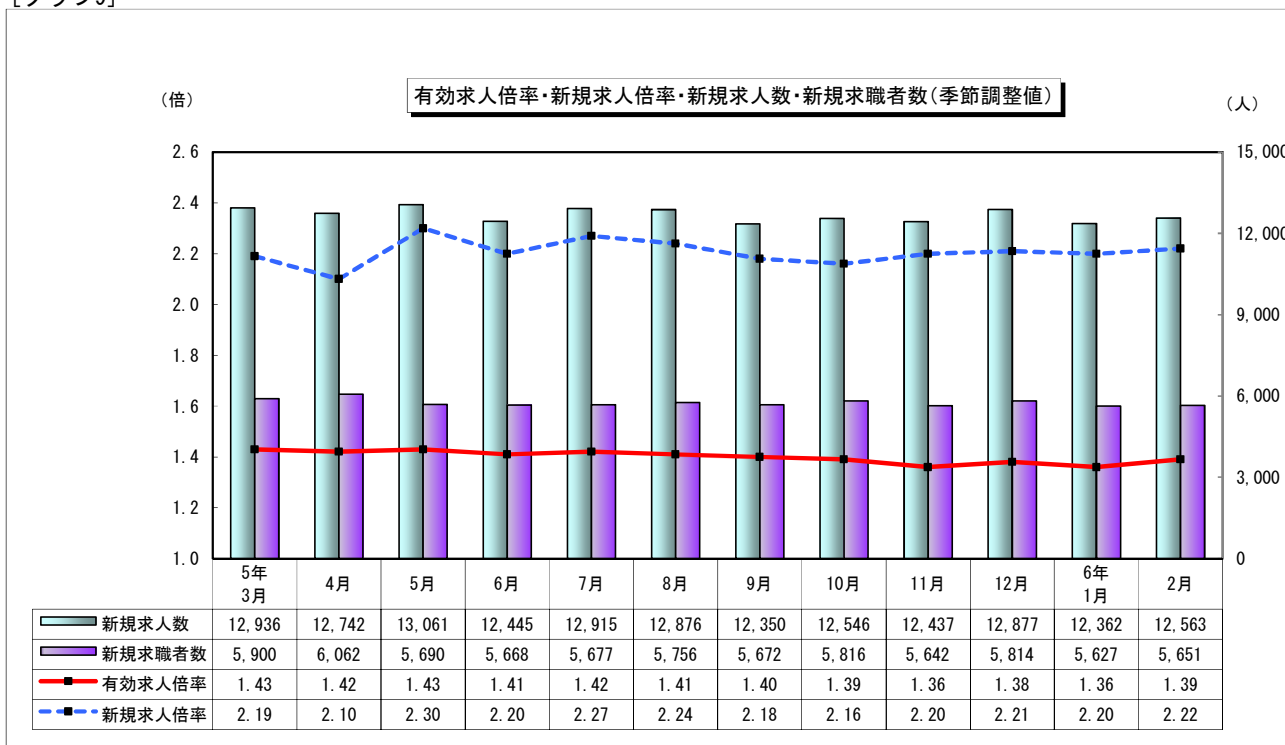


[群馬県]

3. 雇用情勢

足踏みの状況にある

[グラフ9]

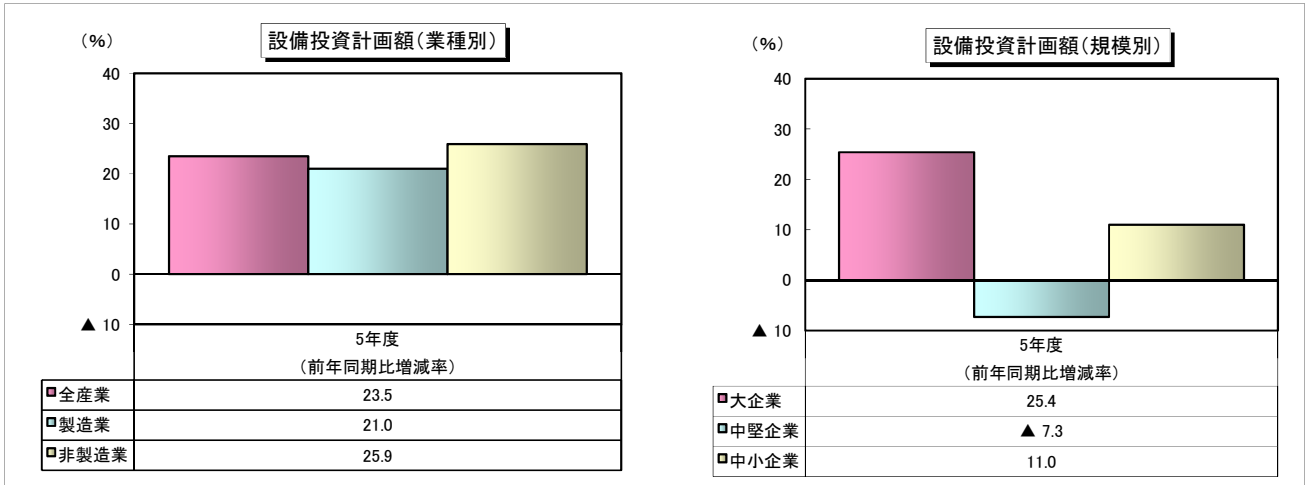


[厚生労働省]

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

[グラフ10]

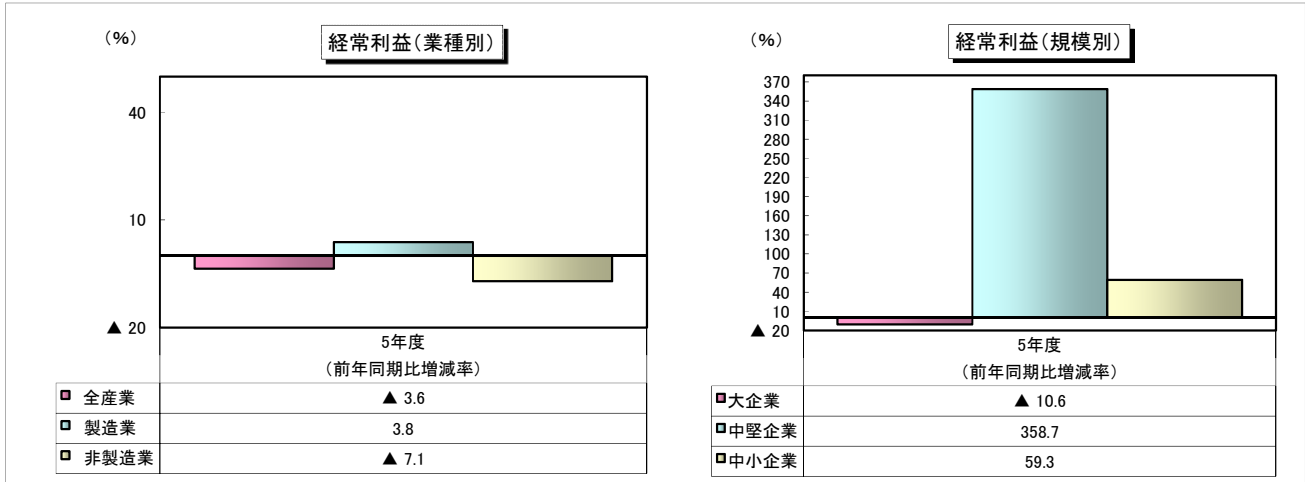


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている

[グラフ11]

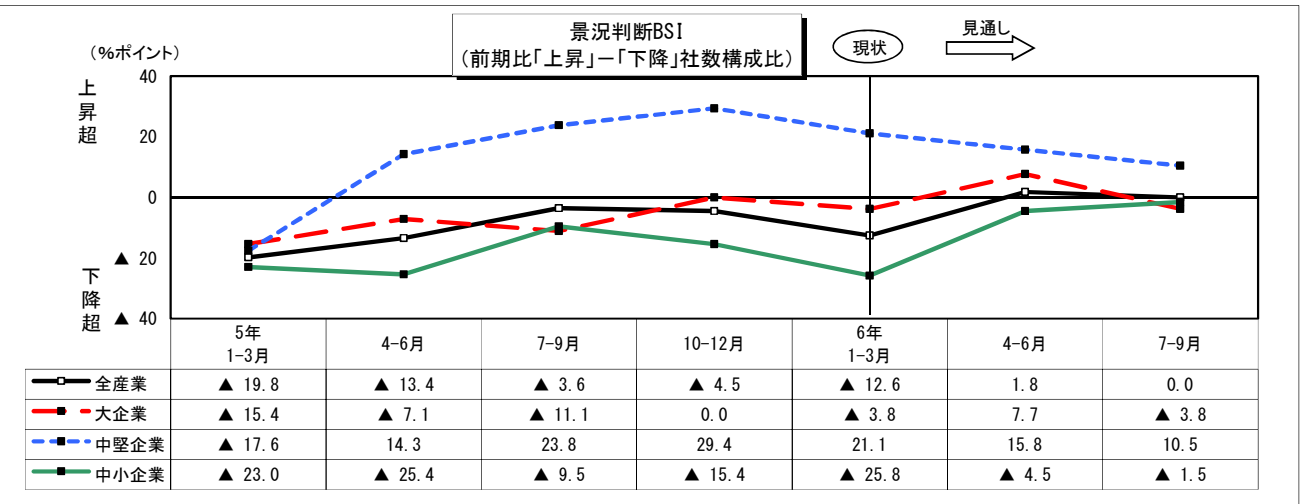


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

[グラフ12]

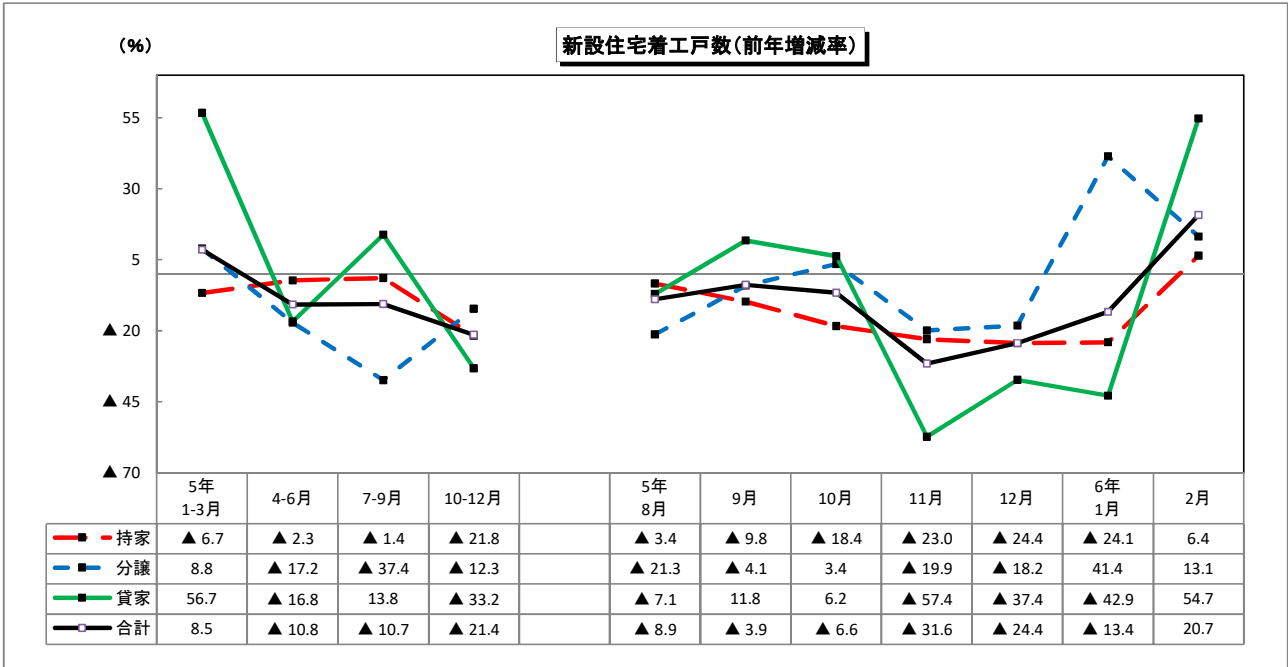


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ13]



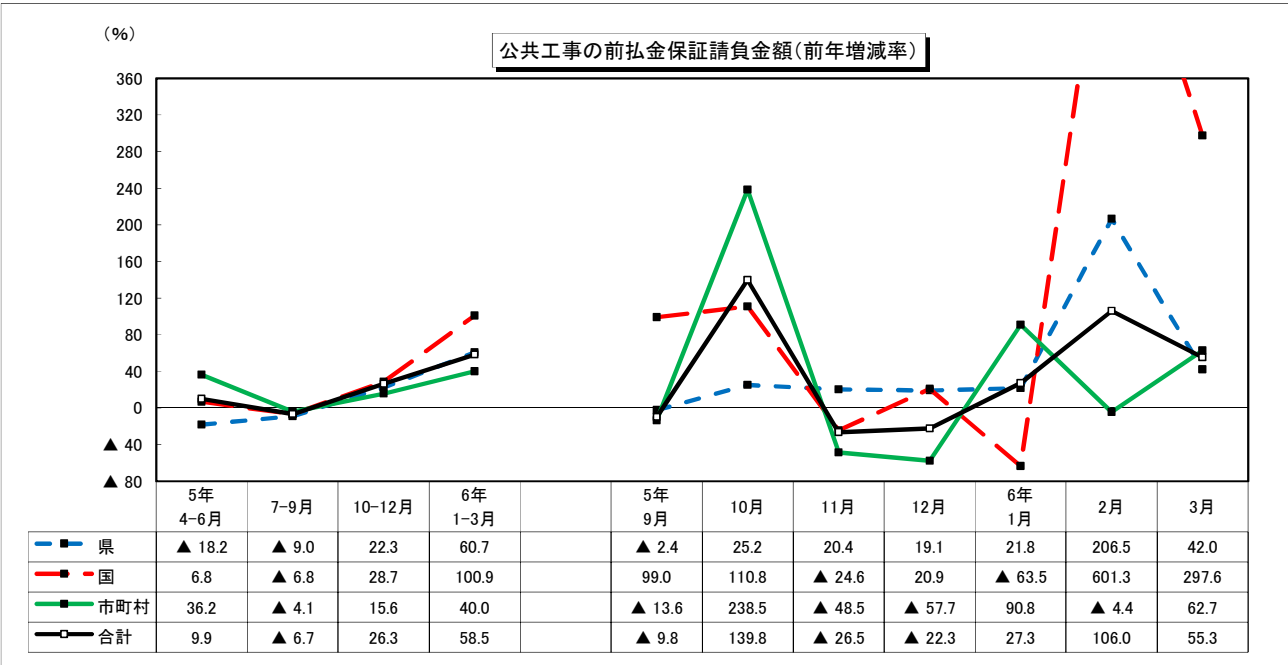
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ14]



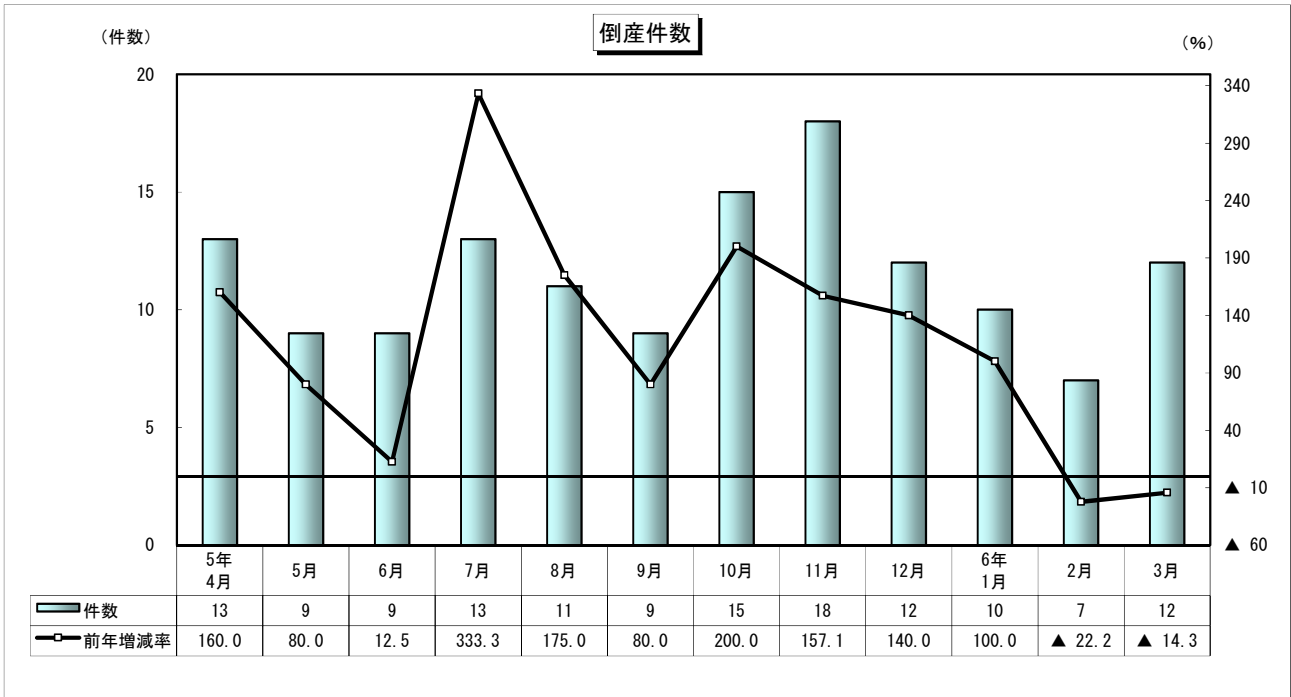
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

負債額は前年を上回っている

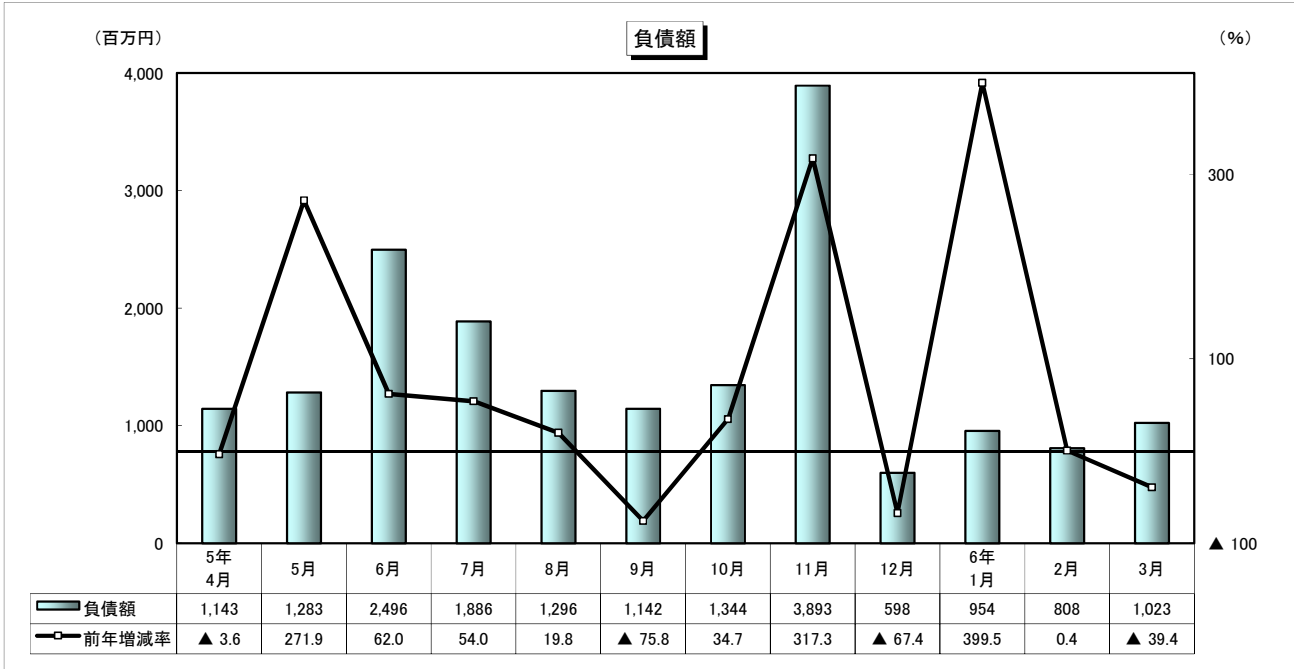
[グラフ15]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店

[グラフ16]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株]東京商工リサーチ前橋支店